



## 2015年の農業経営の特徴 ——水田作経営と肉用牛経営を中心に——

研究員 山田祐樹久

### はじめに

2016年12月に公表された「農業経営統計調査（第1報）」（農林水産省）を主に用いて、15年における農業個別経営の特徴を整理する。はじめに15年の農業経営を概観したうえで、特に大きな変化がみられた水田作経営と肉用牛経営を中心に分析を行う。

### 1 15年の農業所得は前年比で増加。農業粗収益の伸びが目立つ

#### (1) 農業個別経営体の総所得は、農業所得の回復により前年比増加

第1表のとおり、15年の農業個別経営体全体（以下「全体」という）の総所得は496

万円であり、前年比で8.7%上昇した。

総所得の前年比増加をけん引したのは、農業所得の回復である。全体の農業所得は前年比で28.7%上昇し、154万円となった。総所得の増加率を寄与度分解すると、農業所得の寄与度は7.5ポイントと、農外所得や年金等収入のそれを大きく上回る。

営農類型別にみても、農業所得の寄与度の高さが読み取れる。特に、総所得に占める農業所得の割合が高い酪農経営や肉用牛経営では、農業所得の寄与度はそれぞれ22.7ポイント、34.3ポイントと高い水準となった。また、その割合が低い水田作経営においても、農業所得の寄与度は6.3ポイントと、総所得の増加をけん引した。

第1表 2015年の農業個別経営体における総所得の前年比増減とその要因

(単位 万円, %)

	全体			営農類型別											
				水田作			野菜作			酪農			肉用牛		
	実額	増加率	寄与度	実額	増加率	寄与度	実額	増加率	寄与度	実額	増加率	寄与度	実額	増加率	寄与度
総所得	496	8.7		447	8.4		580	9.7		1,206	23.8		785	30.9	
農業所得	154	28.7	7.5	53	93.5	6.3	297	15.7	7.6	1,054	26.6	22.7	560	58.0	34.3
農外所得	147	1.2	0.4	169	2.7	1.1	141	4.0	1.0	81	14.7	1.1	107	△13.1	△2.7
年金等収入	195	1.9	0.8	225	2.0	1.0	141	3.9	1.0	71	0.0	0.0	119	△3.1	△0.6

資料 農林水産省「農業経営統計調査」  
(注) 農業所得には、農業生産関連事業による所得を含む。

(2) 農業経営費は前年比で増加するも、  
農業粗収益の増加がそれを上回る

農業所得の回復は、農業経営費が前年比で増加したものの、農業粗収益がそれを上回って増加したことに起因する。

第2表のとおり、農業粗収益の前年比増加率が8.7%、農業経営費は2.5%と、ともに増加した。また、農業所得の前年比増加率を寄与度分解すると、農業粗収益の寄与度が36.6ポイント、農業経営費は△7.8ポイントとなり、農業粗収益の増加が農業所得の回復をけん引したことが分かる。このような傾向は第2表中の営農類型において共通して観察されるが、とりわけ水田作経営や肉用牛経営では、農業粗収益の寄与度がそれぞれ114.9ポイント、76.9ポイントと高い。

以下では、農業所得の前年比増加率が高い水準となった水田作経営と肉用牛経営について、農業粗収益の増加要因を中心に分析する。

2 水田作経営の農業所得回復には、米価の持ち直しと大規模経営体を中心とする補助金増加が影響

(1) 水田作経営の農業所得はおおむね13年水準に回復

15年の水田作経営における農業所得の前年比増加率が高い水準となったのは、米価が大幅下落した14年の反動である。第1図のとおり、15年の農業所得は、前年比では25万円増加したが、13年比では△1万円と、おおむね13年と同水準であることが分かる。

前述のとおり、水田作経営における15年の農業所得の回復をけん引したのは農業粗収益の増加である。農業粗収益について第2表中の寄与度をみると、販売等収入が58.0ポイント、補助金は56.9ポイントと、ほぼ同水準となっている。農業粗収益に占める補助金の割合は22%と低いものの、販売等

第2表 2015年の農業個別経営体における農業所得の前年比増減とその要因

(単位 万円, %)

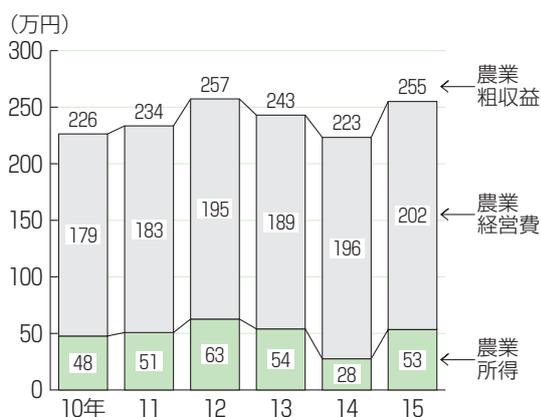
	全体			営農類型別											
				水田作			野菜作			酪農			肉用牛		
	実額	増加率	寄与度	実額	増加率	寄与度	実額	増加率	寄与度	実額	増加率	寄与度	実額	増加率	寄与度
農業所得 (a-b)	154	28.7		53	93.5		297	15.7		1,054	26.6		560	58.0	
農業粗収益 (a)	547	8.7	36.6	255	14.2	114.9	754	7.8	21.3	5,313	7.4	44.1	2,354	13.1	76.9
販売等収入	490	7.1	27.0	200	8.7	58.0	715	8.4	21.5	5,035	7.5	42.0	2,206	15.3	82.7
補助金	57	24.9	9.5	55	39.6	56.9	39	△1.0	△0.2	278	6.8	2.1	148	△12.3	△5.9
農業経営費 (b)	393	2.5	△7.8	202	3.0	△21.4	457	3.3	△5.6	4,259	3.5	△17.5	1,795	3.9	△18.8

資料 第1表と同じ

(注) 1 農業所得、農業粗収益、農業経営費には、農業生産関連事業による所得、収入、支出を含む。

2 補助金とは、「農業経営統計調査」における共済・補助金等受取金を指す。

第1図 水田作個別経営体の農業経営構造



資料 第1表に同じ  
 (注) 農業生産関連事業の収入、支出を含む。

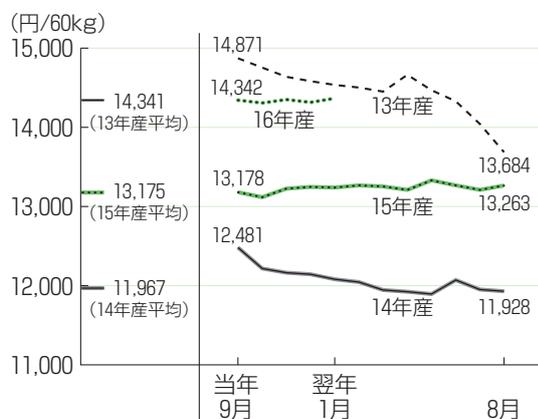
収入とともに、農業粗収益の増加に寄与した。

(2) 主食用米の需給改善による米価の持ち直しにより、販売収入が増加

販売等収入の前年比増加の要因について、米価の動向からみていきたい。

第2図のとおり、14年産米の60kgあたりの相対取引価格は、平均で11,967円と落ち込んだが、15年産米の平均は13,175円と10.1%上昇した。

第2図 米の相対取引価格(全銘柄平均)



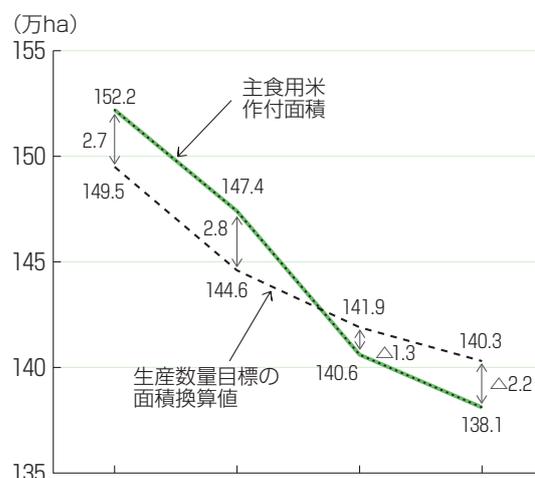
資料 農林水産省「米の相対取引価格・数量、契約・販売状況、民間在庫の推移等」

15年産米の価格がやや持ち直した背景には、超過作付けの解消による需給環境の改善が挙げられる。第3図のとおり、15年産の主食用米作付面積は前年産比で6.8万ha減少し、生産数量目標の面積換算値を1.3万ha下回った。

このような主食用米作付面積の減少は、飼料用米を中心とする作付転換によって進行したとみられる。第4図のとおり、14年(注)から15年にかけて、戦略作物の作付面積が6.2万ha増加し、42.6万haとなった。とりわけ飼料用米の作付面積が4.6万ha増加と際立っており、WCS用稲や大豆の作付面積についてもそれぞれ0.7万ha増加した。

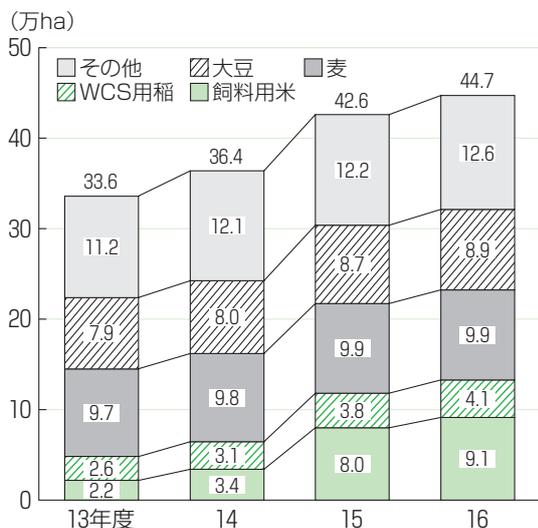
このような戦略作物作付の伸長と、それに伴う主食用米作付面積の縮小による米価上昇が、販売等収入の増加に影響したと言えよう。また、16年産米に関しても、さらなる戦略作物の作付面積拡大のもと、米価は13年水準付近まで回復した。

第3図 主食用米の超過作付けの動向



資料 農林水産省「米の作付動向」(各年産)

第4図 戦略作物の作付面積



資料 農林水産省「経営所得安定対策等の加入申請状況」(各年度)

(注) 水田活用の直接支払交付金における戦略作物(基幹作物)の作付計画面積を使用しており、13年度から15年度は各年度の翌年4月末時点での支払面積、16年度は作付計画面積を掲載。

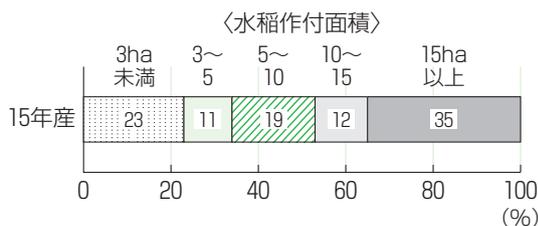
(注1) 戦略作物とは、経営所得安定対策において、直接支払交付金の対象として国が定めた作物を指す。

### (3) 戦略作物の作付けは、大規模経営体を中心に伸長

戦略作物の作付面積拡大をけん引したのは、どのような経営体なのかについてみていきたい。

第5図のとおり、15年産の飼料用米生産者数のうち66%が、水稻の作付面積規模が

第5図 2015年産の飼料用米生産者数の水稻作付面積規模別分布状況



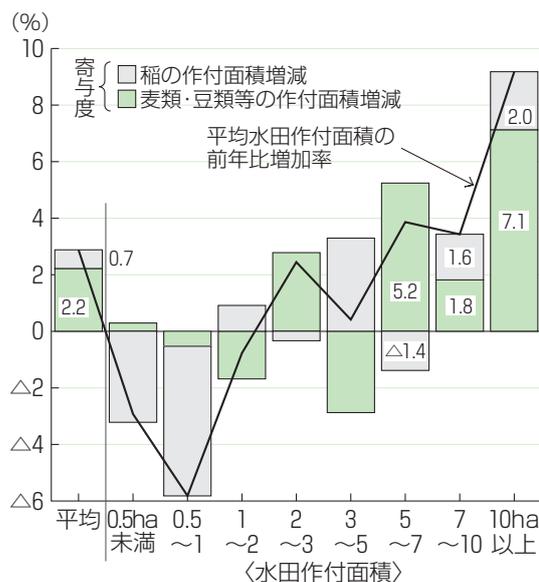
資料 農林水産省「飼料用米の推進について」(16年10月)

(注) 水稻作付面積には、飼料用米以外の米も含む。

5ha以上の経営体となっており、飼料用米の大部分が大規模経営体によって生産されていることが分かる。このことから前述した14年から15年にかけての飼料用米作付の拡大は、大規模経営体を中心に進行したと考えられる。

水田における稲以外の作付動向についてもみてみよう。第6図は、水田作付延べ面積(以下「水田作付面積」という)ごとに、14年から15年にかけての平均水田作付面積の増減と、それに対する稲と麦類・豆類等のそれぞれの作付面積増減の寄与度を示したものである。水田作付面積が5ha以上の経営体に着目すると、平均水田作付面積の前年比増加率の高さが目立つとともに、麦類・豆類等の作付面積増減の寄与度が稲のそれを上回っている。大規模経営体への経営耕地の集積が進むとともに、大規模経営

第6図 2015年における水田作付個別経営体の水田作付面積別、平均水田作付面積の前年比増減と要因



資料 第1表に同じ

体において稲以外の作物の作付けが拡大したことが読み取れる。

また、水田作付面積が7 ha以上の経営体では、稲の作付面積についても寄与度がプラスとなっていることから、稲の作付面積も前年比で増加したことが分かる。飼料用米が大規模経営体を中心に作付けされていることを鑑みれば、稲の作付面積の伸びには、飼料用米作付の増加分も含まれていると考えられる。

#### (4) 農業所得の回復には、大規模経営体における補助金増加も強く影響

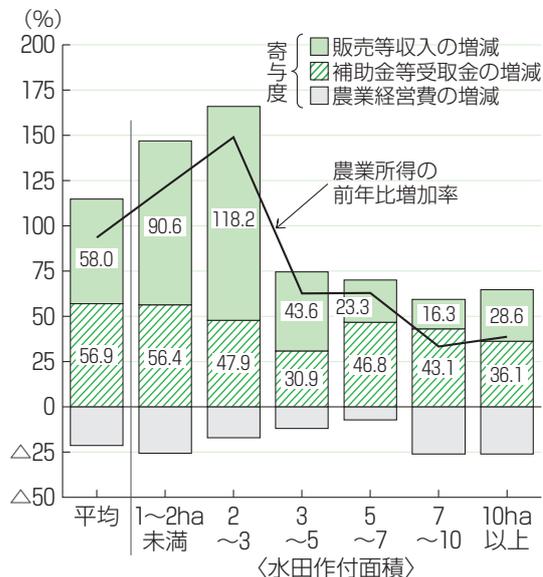
15年の農業所得の前年比増加には、補助金も寄与したことを先に述べたが、そこには大規模経営体による作付転換も関係している。

第7図の水田作付面積5 ha以上の経営体に着目すると、農業所得の前年比増加に対する補助金の寄与度が販売等収入のそれを上回っている。大規模経営体を中心に戦略作物の作付けが進んだことにより、「水田活用の直接支払交付金」の受取額が、主として5 ha以上の経営体において増加したと考えられる。

また、14年にかけての米価下落を受けた「米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）」の交付金についても、対象が認定農業者や認定新規就農者、集落営農に限定されていることから、作付面積の大きな経営体を中心に交付されたとみられる。

近年、水田作経営において規模拡大が進んでいるものの、その経営は依然として補

第7図 2015年における水田作個別経営体の水田作付面積別、農業所得の前年比増減と要因



資料 第1表に同じ  
 (注) 1 1ha未満については、14年の農業所得が負の値であるため省略。  
 2 各項目には、農業生産関連事業の収入や支出を含む。

助金政策に影響を受けやすいことがうかがえる。

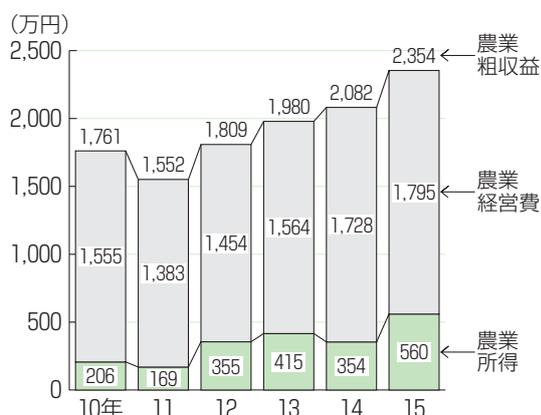
### 3 肉用牛経営では生産基盤の弱体化が進むとともに、経営費上昇の圧迫を強く受ける

#### (1) 肉用牛経営の農業所得は高水準となったが、経営費の上昇も目立つ

水田作経営に次いで農業所得の前年比増加率が高かった肉用牛経営についてみていきたい。

第8図から、15年の農業所得（560万円）は、近年ではとりわけ高い水準であったことが読み取れる。一方、12年以降の農業経営費の増加も目立っており、15年は11年比

第8図 肉用牛個別経営体の農業経営構造



資料 第1表に同じ  
 (注) 農業生産関連事業の収入、支出を含む。

で412万円もの増加となっている。15年の農業粗収益は前年比で272万円、率にして13.1%と大きく伸びたことで、農業所得は高水準となったものの、農業経営費の上昇による圧迫を強く受けていることがうかがえる。

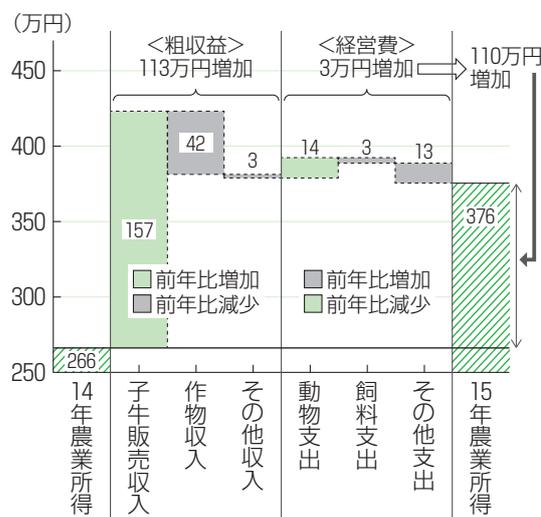
以下では、肉用牛経営における粗収益や経営費の増加要因を、繁殖牛経営と肥育牛経営のそれぞれについて検討する。

## (2) 繁殖牛経営では、子牛価格の高騰を受けて粗収益が増加

第9図のとおり、15年の繁殖牛経営の農業所得は、前年比で110万円増加し376万円となった。子牛販売収入が前年比で157万円増加しており、農業所得の増加をけん引したことが分かる。

子牛販売収入の増加は、子牛価格の高騰に起因する。第10図のとおり、10年から12年にかけては1頭あたりおおむね40万円台で推移していた子牛価格が13年以降上昇し、16年には90.8万円と高騰した。子牛価格高

第9図 2015年における繁殖牛個別経営の農業所得の前年比増加の要因



資料 第1表に同じ  
 (注) 子牛販売収入は、農業経営統計調査における粗収益項目の自家生産和牛を示す。

第10図 肉用子牛価格と繁殖牛飼養頭数



資料 農林水産省「畜産統計」「農作物価統計」  
 (注) 16年の肉用子牛の生産者購入価格は第1報。

騰の背景には、繁殖牛飼養頭数の減少が挙げられる。12年から14年にかけて、繁殖牛飼養頭数の前年比増加率は△4%近く、急速な減少が続いていた(第10図)。子牛の育

第11図 1戸あたりの繁殖牛飼養頭数と繁殖牛飼養頭数規模別飼養戸数



資料 農林水産省「畜産統計」

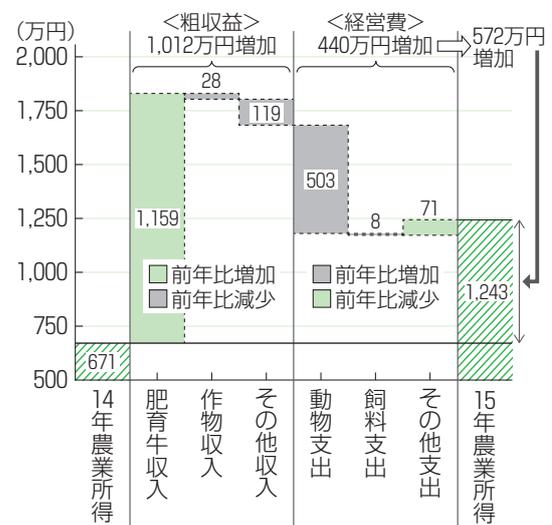
成期間が約10か月であることを考慮すると、12年以降の繁殖牛飼養頭数の急速な減少が、13年以降の子牛価格高騰につながったと考えられる。

また、繁殖牛飼養頭数の減少には、繁殖牛経営体の減少が影響している。第11図のとおり、1戸あたりの繁殖牛飼養頭数は微増しているものの、飼養戸数は年に約3千戸のペースで減少が続いており、生産基盤が弱体化していることがうかがえる。

### (3) 肥育牛経営では子牛価格の高騰による圧迫を受けるも、肉用牛価格の上昇により15年の粗収益は増加

子牛価格の高騰は、肥育牛経営においては農業経営費の上昇につながる。第12図のとおり、15年の肥育牛経営では、動物支出が前年比で503万円もの増加となった。なお、

第12図 2015年における肉用牛個別経営体の農業所得の前年比増加の要因



資料 第1表に同じ

ここでの動物とは、肥育素牛（子牛）を指すと考えて良いだろう。

肥育素牛価格の高騰による経営費上昇の一方で、15年の農業所得は前年比で572万円増加し、1,243万円と高い水準となった。肥育牛収入が前年比で1,159万円増加しており、農業所得の増加をけん引したことが読み取れる。

肥育牛収入の増加要因について、第13図の肉用牛価格の動向からみていきたい。10年時点ではおおむね11,000円台で推移していた肉用牛の生産者販売価格（生体10kgあたり）が、いったん11年に落ち込んだもの<sup>(注2)</sup>、以降は15年にかけて上昇し、15年12月には17,580円と高騰した。

肉用牛価格の高騰には、肥育牛飼養頭数の減少が影響している。特に、15年の肥育牛飼養頭数は前年比△3.4%と大きく落ち込み、同年の肉用牛価格は大幅に上昇した。肥育牛飼養頭数の減少には、子牛価格の高

第13図 肉用牛価格と肥育牛の飼養頭数



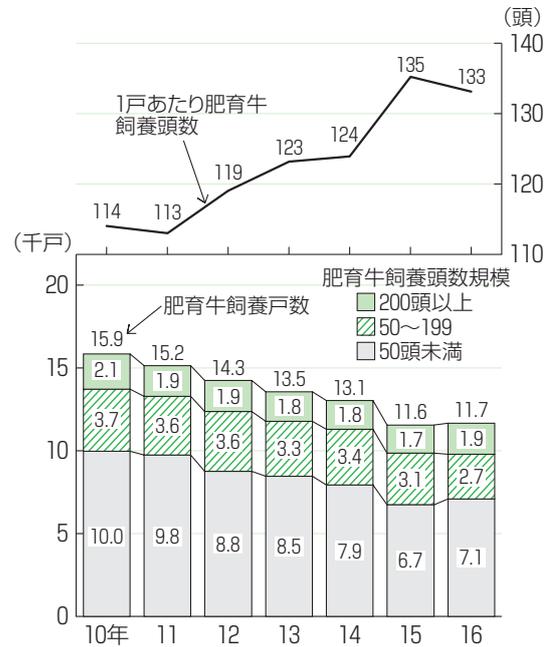
資料 第10図に同じ  
 (注) 1 肥育牛飼養頭数は、肉用種の肥育用牛と乳用種の和。  
 2 16年の肉用牛の生産者販売価格は第1報。

騰のもと、小規模肥育経営体を中心に、肥育素牛の購入を控えたケースが多かったことが挙げられる。第14図のとおり、15年の肥育牛飼養戸数は前年比で1,500戸減少しており、うち1,200戸は肥育牛飼養頭数が50頭未満の経営体が占める。これにより、1戸あたり飼養頭数は135頭と前年比で11頭増加したものの、その増加分は14年の肥育牛飼養頭数を維持する水準には達していなかったことが読み取れる。

このように、子牛価格高騰を受けた肉用牛供給の減少が、肉用牛価格高騰の主たる要因と言えよう。また、肥育牛の出荷時に、高騰する素牛（子牛）価格を肉用牛価格に転嫁しなければ経営が圧迫されることも想定され、このことも肉用牛価格の上昇に影響したと考えられる。

(注2) 11年における肉用牛価格の下落と肥育牛飼

第14図 1戸あたりの肥育牛飼養頭数と肥育牛の飼養頭数規模別飼養戸数



資料 第11図に同じ  
 (注) 肥育牛飼養戸数は、肉用種の肥育用牛および乳用種を飼養している戸数。

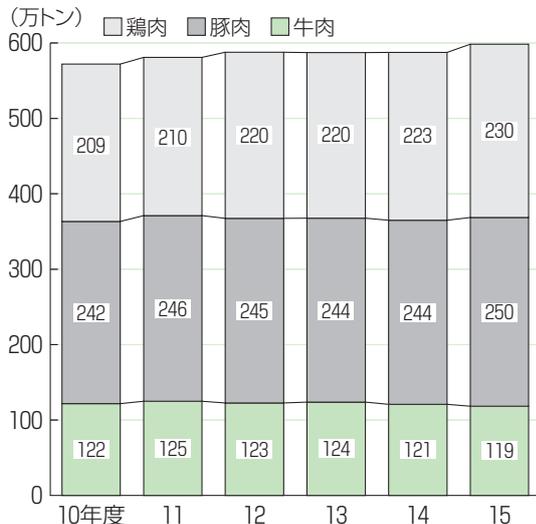
養頭数の減少は、東日本大震災や、原発事故の影響を受けたものである。

#### (4) 需要減少のもと、肉用牛価格は頭打ち。肉用牛経営の持続性が懸念される

15年の肉用牛経営では、子牛価格高騰の圧迫を受けつつも、肉用牛価格の上昇に伴う肥育牛収入の増加により、農業所得は前年比で大きく増加した。しかし、15年まで上昇基調にあった肉用牛価格が、16年については12月を除き横ばいで推移したことに注目したい（第13図）。

第15図から、主要肉類の需要の動向をみると、牛肉は14年度以降に減少し15年度は120万トンを超えて増加したのに対し、鶏肉と豚肉の15年度の需要量は、それぞれ前年比で7万トン、6万トン増加した。牛肉価

第15図 主要肉類の需要量



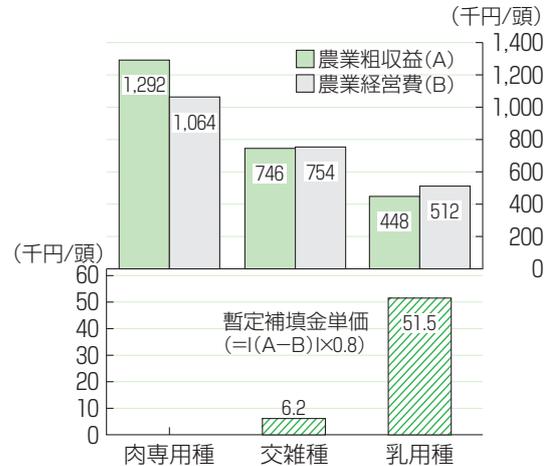
資料 農林水産省「食料需給表」  
 (注) 1 需要量は、食料需給表における国内消費仕向け量に該当。  
 2 15年度は概算。

格の高騰を受け、消費者が牛肉を買い控えるとともに、豚肉や鶏肉への代替消費が進んだことで、肉用牛価格の上昇に頭打ちの感が出てきたとみられる。

一方、子牛価格は16年も引き続き上昇した(前掲第10図)。ここで懸念されるのは、肉用牛価格の頭打ちにより、高騰する子牛価格を肉用牛価格に転嫁することでの農業所得の確保が難しくなることである。実際、経営環境の悪化を受け、肉用牛肥育経営安定特別対策事業(牛マルキン)が、乳用種では16年7月以降に、交雑種についても同年11月に発動された(第16図)。

このようななか、繁殖牛飼養頭数の確保と拡大が焦眉の急となっている。16年の繁殖牛飼養頭数は、前年比で9千頭、率にして1.7%と僅かに増加した(前掲第10図)。繁殖牛飼養戸数は前年比で減少したものの、1戸あたりの繁殖牛飼養頭数が前年比で1

第16図 2016年11月の肉用牛肥育経営安定特別対策事業(牛マルキン)補填金算定



資料 農畜産業振興機構「肉用牛肥育経営安定特別対策事業(牛マルキン)の補填金単価(概算)について(平成28年11月分)」

頭増加しており、また、繁殖牛飼養頭数10頭以上の飼養戸数が100戸増加したといった経営規模の拡大が、繁殖牛飼養頭数の増加要因とみられる(前掲第11図)。

しかし、繁殖牛経営では、出産、哺育、育成における作業量の多さや技術対応の難しさから、経営規模の拡大は容易ではない。実際、第11図と第14図から、繁殖牛経営は肥育牛経営に比して小規模であることが分かる。こうした状況への対応を考えるにあたり、国や地方自治体からの補助のもと、農協等が繁殖牛や子牛の共同管理を行うキャトル・ステーションやキャトル・ブリーディング・ステーションといった事業の動きが、大いに注目される場所である。

## おわりに

15年における水田作経営の農業所得の持ち直しには、主食用米からの作付転換が伸

長したことによる米価の回復に加え、大規模経営体における補助金増加も強く影響した。水田作経営における農業生産性の上昇には、経営規模の拡大が不可欠であるものの、大規模経営体の農業経営は、依然として補助金政策の影響を受けやすい構造となっている。18年の生産調整の見直しも視野に入れ、米の販路の安定的な確保が肝要であり、そこにおいてはJAグループも一層力を注いでいく必要がある。

畜産経営においては、近年の離農による供給減が肉用牛価格の上昇を惹起し、15年の農業所得は増加した。ただし、繁殖農家

の離農に伴う素牛供給の減少により、農業経営費は今後も上昇するとみられ、さらにそのことが生産基盤の一層の弱体化につながっている可能性もある。農業経営の持続性確保に向け、JAグループや行政が連携しつつ、経営支援に取り組んでいくことが強く求められる。

#### <参考文献>

- ・山田祐樹久(2016)「近年の農家経済の動向—経営規模に着目して—」『農林金融』8月号

(やまだ ゆきひさ)

